平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　日本車輌製造株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7102　URL　http://www.n-sharyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中川　彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 新美　憲一　TEL 052-882-3316
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,017	△2.5	2,009	△67.5	2,095	△66.4	1,597	△64.3
24年3月期	85,166	△10.2	6,174	△21.5	6,232	△20.7	4,469	20.7

(注)包括利益　25年3月期　3,858百万円　(△25.9%)　24年3月期　5,205百万円　(86.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.07	―	2.9	1.6	2.4
24年3月期	30.95	―	8.6	5.3	7.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　9百万円　24年3月期　17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	133,399	57,403	43.0	397.16
24年3月期	123,192	54,276	44.0	375.49

(参考) 自己資本　25年3月期　57,345百万円　24年3月期　54,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△14,334	△914	△2,522	4,865
24年3月期	14,289	△2,934	△848	22,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	722	16.2	1.4
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	722	45.2	1.3
26年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		12.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	79.4	3,500	181.7	2,800	123.4	2,200	218.0	15.24
通期	123,000	48.2	8,500	323.0	7,700	267.5	5,800	263.0	40.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	146,750,129 株	24年3月期	146,750,129 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,361,080 株	24年3月期	2,334,254 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	144,406,570 株	24年3月期	144,426,267 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,155	△4.0	3,463	△42.8	3,602	△41.8	3,646	△22.6
24年3月期	82,465	△11.1	6,060	△21.4	6,187	△20.2	4,711	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.25	―
24年3月期	32.62	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	112,096	59,598	53.2	412.75
24年3月期	109,305	54,258	49.6	375.70

(参考) 自己資本 25年3月期 59,598百万円 24年3月期 54,258百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	36.4	5,700	58.2	4,300	17.9	29.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な経営戦略 …… 6
（４）対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) …… 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 15
(表示方法の変更) …… 17
(セグメント情報) …… 18
(１株当たり情報) …… 19
(重要な後発事象) …… 19
５．その他 …… 20
（１）生産、受注および販売の状況 …… 20
（２）役員の異動 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、欧州債務危機問題などによる世界経済の減速が懸念される中、各種経済対策、金融対策の効果などを背景に、個人消費や生産が底堅く推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、Ｎ７００Ａ新幹線電車や海外向け鉄道車両などの売上があり、前期比２．５％減少の８３０億１７百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両において新型車両案件が多く、製作初期費用が増加したことなどにより、経常利益は６６．４％減少の２０億９５百万円、当期純利益は６４．３％減少の１５億９７百万円となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

ＪＲ向け車両は、ＪＲ東海向けＮ７００Ａ新幹線電車、３１３系電車などの売上があったほか、ＪＲ東海向け超電導リニア車両Ｌ０系を納入したことにより、売上高は２０４億４４百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、名古屋市交通局向けＮ１０００形およびＮ３０００形電車、名古屋鉄道向け４０００系電車、京成電鉄向け３０００形電車、新京成電鉄向けＮ８００形電車、遠州鉄道２０００形電車、由利高原鉄道向けＹＲ－３０００形気動車などがあり、その売上高は６４億８２百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車や台湾向け傾斜式特急電車などがあり、売上高は７７億９３百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、海外向け車両が増加したものの国内向け車両が減少したため、売上高は３４７億２１百万円となり、前期に比べ１５．５％減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車、石灰石ホッパ貨車などの売上があったほか、キャリヤなどの大型陸上車両、ディーゼル機関車、ＬＰＧタンクローリなどの需要があり、売上高は１１１億３５百万円となり、前期に比べ２１．２％増加しました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、関東地方整備局向け圏央道大和田第２橋、東北地方整備局向け上荒川橋、近畿地方整備局向け土井川橋、愛知県向け新汐川橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、牧内跨線橋などの売上があり、売上高は９１億３１百万円となり、前期に比べ２．４％減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は２０２億６７百万円となり、前期に比べ９．３％増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けは基礎工事の増加などにより大型杭打機に需要回復の動きが見られたほか、小型杭打機では小規模住宅建設用の需要が引き続き堅調に推移しました。また、海外向けでは韓国などへ大型杭打機を輸出しました。この結果、売上高は１４３億８４百万円となり、前期に比べ１７．８％増加しました。

発電機につきましては、需要が落ち着いたこともあり、売上高は３０億３４百万円となり、前期に比べ１４．４％減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は１７４億１８百万円となり、前期に比べ１０．６％増加となりました。

その他

ＪＲ東海向けリニア用機械設備のほか、車両検修設備、各地のＪＡ向け営農プラントの新設・改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機などに加えて、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などの売上がありました。

以上の結果、その他の売上高は１０６億９百万円となり、前期に比べ８．８％増加となりました。

なお、ゴルフ場業界において引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、当社グループにおける事業の選択と集中の一環として、当社は、当社連結子会社である株式会社日車ビジネスアソシエイツ（以下、「ＮＢＡ」といいます）とともに、平成24年12月14日をもって、当社が経営し、ＮＢＡが運営するゴルフ場「かずさカントリークラブ」の事業を、共同会社分割（新設分割）および新設会社株式の譲渡により、株式会社アコーディア・ゴルフグループに譲渡いたしました。

当期における海外売上高は、鉄道車両事業７７億９３百万円、建設機械事業２４億４７百万円など合計１０９億８０百万円で、売上高に占める比率は１３．２％となりました。

また、当期末の受注残高は1，８４８億１１百万円で、過去最高の期末受注残高となっております。その内訳は、ＪＲ各社向け車両ではＮ７００Ａ新幹線電車など２２４億５５百万円、公営・民営鉄道向け車両２０８億６３百万円、海外向け車両1，２４９億７９百万円など鉄道車両事業で1，６８２億９８百万円、輸送用機器５６億５７百万円、鉄構５９億７１百万円など輸送用機器・鉄構事業で１１６億２９百万円、建設機械事業で２２億３１百万円、その他で２６億５２百万円となっております。

③次期の見通し

日本経済は、各種経済対策、金融対策の効果などを背景に、個人消費や生産が好転しつつありますが、当社グループを取り巻く経営環境は、直ちにこれらに連動するものではありません。

しかしながら次期は、過去に受注した鉄道車両の大型案件が売上計上の時期を迎えることから、売上高が大幅に増加する見通しで、これに伴い、利益も回復を見込んでおります。

鉄道車両事業においては、ＪＲ東海向け新幹線電車が増加し、公営・民営向け車両も東京メトロ銀座線向け車両などが売上計上されることから、国内向け車両の売上増加が見込まれます。海外向け車両についても、昨年７月に稼働開始した米国イリノイ州の鉄道車両組立工場の生産が軌道に乗り、北米向けや台湾向けの大型電車案件が売上に寄与します。この結果、鉄道車両全体としては大幅な増収となる見込みです。

輸送用機器・鉄構事業においては、輸送用機器では、次期はタンクローリや貯槽の需要が堅調に推移する一方、貨車が大幅に減少する見通しであり、鉄構では、引き続き鋼橋新設案件の受注環境が厳しいことから、事業全体で減収を見込んでおります。

建設機械事業においては、大型杭打機は需要低迷から回復しつつあり、また、全回転チュービング装置や小型杭打機は引き続き堅調な推移が見込まれますが、発電機の電力不足懸念の影響で増加した需要がほぼ収まる見通しであることなどから、売上高は当期並みを見込んでおります。

その他では、エンジニアリング部門において、ＪＲ東海向け山梨リニア実験線延伸関連設備や営農プラントが減収の見込みであり、製紙関連設備の販売回復が期待できますが、部門全体では減収を見込んでおります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高1，２３０億円、連結経常利益７７億円、連結当期純利益５８億円をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

（A）資産

流動資産は前期末に比べ１０．１％増加し８０６億７１百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係るたな卸資産が増加したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ5．６％増加し５２７億２８百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価額が増大したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ8．３％増加し1，３３３億９９百万円となりました。

（B）負債

流動負債は前期末に比べ9．３％増加し６１９億８５百万円となりました。これは、一年内償還予定の社債100億円を償還しましたが、海外向けの鉄道車両に係る前受金などが増加したことによるものであります。固定負債は前期末に比べ１４．６％増加し１４０億１０百万円となりました。これは、主に長期借入金を調達したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ１０．３％増加し７５９億９６百万円となりました。

（C）純資産

純資産合計額は前期末に比べ5．８％増加し５７４億3百万円となりました。主に株式市況が好転したため、投資有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ１７４億１百万円減少し、４８億６５百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（A）営業活動によるキャッシュ・フロー

１４３億３４百万円の資金の使用（前期は１４２億８９百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に当期は国内や海外向け鉄道車両におけるたな卸資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（B）投資活動によるキャッシュ・フロー

９億１４百万円の資金の使用（前期は２９億３４百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当期はゴルフ場事業を会社分割して譲渡したため、投資有価証券の売却による資金の獲得がありましたが、米国子会社における鉄道車両組立工場建設など有形固定資産の取得ための資金の使用が多いことによるものであります。

（C）財務活動によるキャッシュ・フロー

２５億２２百万円の資金の使用（前期は８億４８百万円の資金の使用）となりました。これは、主に100億円の社債の償還のため資金の使用が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.3%	42.8%	45.1%	44.0%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	72.7%	49.8%	40.1%	45.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	5.4	0.5	0.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	9.2	75.8	78.7	―

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の１株あたり年間配当金は５円を予定しており、次期につきましても同じく１株あたり年間配当金５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社８社および関連会社５社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社㈱日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.およびその子会社２社が製造・販売しております。

②輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

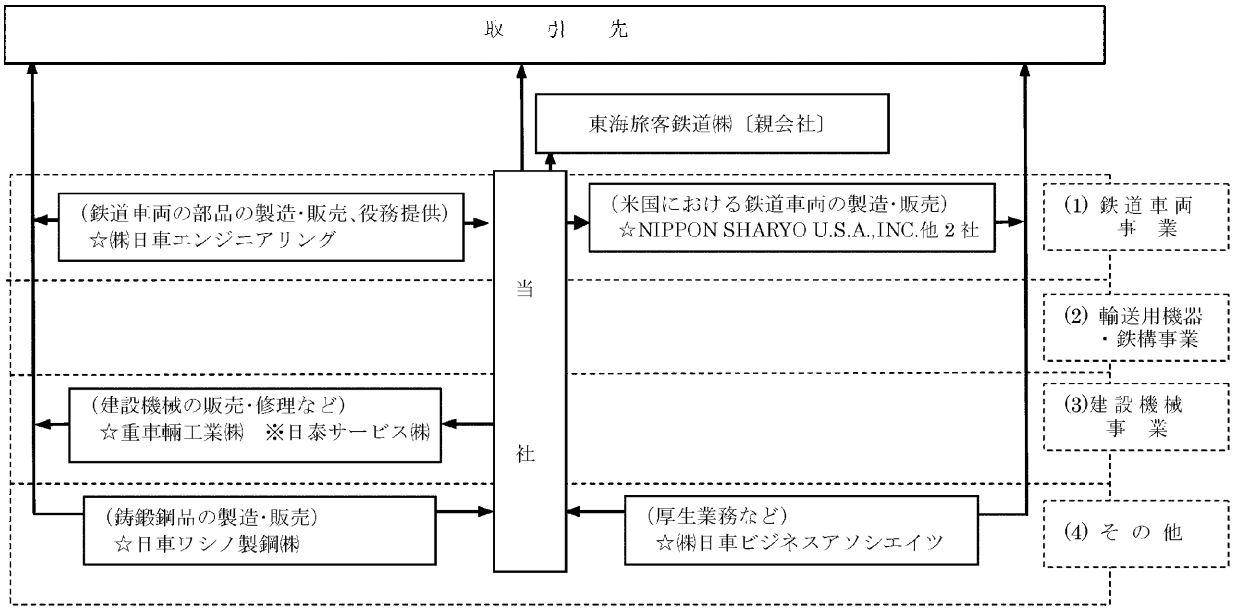
③建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輌工業㈱および持分法適用関連会社日泰サービス㈱が建設機械の販売・修理などを行っております。

④その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼㈱が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社㈱日車ビジネスアソシエイツが厚生業務などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）　→ :製品、部品および役務提供の主な流れ　　☆:連結子会社　　※:持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率５％の安定的確保および持続的成長を中期の目標としております。

（３）中長期的な経営戦略

当社グループは、より厳しさを増す市場競争に打ち勝ち、安定した収益を確保できる体制を確立することを経営課題として、下記５つの基本方針のもと、経営資源の一層の効率活用を図り、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

また、親会社であるJR東海との技術・人材交流を通じて相互補完・協力・連携関係を一層強化し、鉄道車両および周辺分野での総合的な技術の磨き上げによるシナジー効果発揮を図ってまいります。

①強みを発揮できる地域・製品カテゴリに絞り込んだ事業展開

国内・北米・アジアをメインターゲットとして、顧客ニーズにマッチしたオンリーワン製品・サービスの開発・提供により、ニッチな得意領域で強みを発揮して確実に利益を獲得します。

②新たな柱の創出と新機軸での事業活動

既存事業周辺分野の深耕により新たな柱となり得る製品・事業の創出につとめ、従来発想に囚われない新機軸で既存事業の効率化・活性化を進めます。

③親会社グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、グループ全体の企業価値向上に貢献すると共に、事業の育成に努めます。

④総合力発揮による技術・製品開発の推進

各事業部門間の連携強化と開発部門の効果的な支援により効率的かつタイムリーな開発を推進するとともに、親会社との共同研究・開発の推進により競争力の強化を図ります。

⑤人材の強化

制度見直しにより社員の活性化および人材育成に努め、強化すべき事業と業務への機動的人員配置を推進します。

（４）対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については新幹線を中心に一定の需要が見込まれるものの、総括的な傾向としては、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいものと思われます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術提案力と生産性の向上により基本的な競争力の強化を継続するとともに、需要の拡大が期待される海外市場へのさらなる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシェル市に鉄道車両組立工場を建設して平成24年７月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。さらに今後、同工場を拡張し新たに構体部品工場の建設を進め、構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとしての競争力強化により、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。また、橋梁新設が縮小傾向にある鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

また、業務遂行の適正を確保して社会的責任に応えるため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化に、引き続き注力いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	5,065
受取手形及び売掛金	20,086	21,693
商品及び製品	1,959	1,740
半製品	1,275	1,312
仕掛品	20,855	41,174
原材料及び貯蔵品	1,407	3,239
繰延税金資産	1,548	2,123
短期貸付金	16,875	－
その他	3,760	4,368
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	73,268	80,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,351	9,603
機械装置及び運搬具（純額）	3,969	4,278
土地	17,147	15,050
リース資産（純額）	1,863	1,817
建設仮勘定	1,681	619
その他（純額）	673	973
有形固定資産合計	32,687	32,342
無形固定資産	417	522
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759	17,294
繰延税金資産	101	91
その他	3,031	2,531
貸倒引当金	△73	△55
投資その他の資産合計	16,818	19,863
固定資産合計	49,924	52,728
資産合計	123,192	133,399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,344	13,775
電子記録債務	8,474	10,885
短期借入金	470	3,743
1年内償還予定の社債	10,000	－
未払法人税等	2,158	129
前受金	18,918	25,182
賞与引当金	1,728	1,656
工事損失引当金	11	67
受注損失引当金	108	1,108
その他	5,473	5,436
流動負債合計	56,686	61,985
固定負債		
長期借入金	62	5,037
リース債務	2,215	1,878
繰延税金負債	3,465	4,951
退職給付引当金	273	307
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	78	75
長期預り保証金	3,659	9
その他	2,140	1,415
固定負債合計	12,229	14,010
負債合計	68,916	75,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	27,829	28,705
自己株式	△488	△497
株主資本合計	51,197	52,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	5,492
繰延ヘッジ損益	34	36
為替換算調整勘定	△75	△247
その他の包括利益累計額合計	3,029	5,281
少数株主持分	50	57
純資産合計	54,276	57,403
負債純資産合計	123,192	133,399

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	85,166	83,017
売上原価	72,724	73,984
売上総利益	12,442	9,033
販売費及び一般管理費	6,267	7,023
営業利益	6,174	2,009
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	227	226
持分法による投資利益	17	9
受取保険金	42	102
その他	138	121
営業外収益合計	469	498
営業外費用		
支払利息	181	116
支払手数料	－	87
租税公課	45	49
その他	183	158
営業外費用合計	411	411
経常利益	6,232	2,095
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	1,016	271
工事負担金等受入額	30	－
特別利益合計	1,058	274
特別損失		
固定資産除売却損	183	118
減損損失	4	1
固定資産圧縮損	30	－
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	105	－
関係会社株式売却損	－	381
特別損失合計	323	501
税金等調整前当期純利益	6,966	1,868
法人税、住民税及び事業税	2,983	612
法人税等調整額	△492	△350
法人税等合計	2,490	262
少数株主損益調整前当期純利益	4,476	1,606
少数株主利益	6	8
当期純利益	4,469	1,597

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,476	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	2,421
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	△75	△172
その他の包括利益合計	729	2,252
包括利益	5,205	3,858
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,198	3,850
少数株主に係る包括利益	6	8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
当期首残高	12,045	12,045
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,045	12,045
利益剰余金		
当期首残高	23,908	27,829
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△722
当期純利益	4,469	1,597
連結範囲の変動	173	－
当期変動額合計	3,920	875
当期末残高	27,829	28,705
自己株式		
当期首残高	△479	△488
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	△488	△497
株主資本合計		
当期首残高	47,285	51,197
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△722
当期純利益	4,469	1,597
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	173	－
当期変動額合計	3,911	867
当期末残高	51,197	52,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,303	3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767	2,421
当期変動額合計	767	2,421
当期末残高	3,070	5,492
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	2
当期変動額合計	37	2
当期末残高	34	36
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△172
当期変動額合計	△75	△172
当期末残高	△75	△247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,300	3,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	2,252
当期変動額合計	729	2,252
当期末残高	3,029	5,281
少数株主持分		
当期首残高	80	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	7
当期変動額合計	△30	7
当期末残高	50	57
純資産合計		
当期首残高	49,666	54,276
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△722
当期純利益	4,469	1,597
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	173	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	2,259
当期変動額合計	4,610	3,126
当期末残高	54,276	57,403

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,966	1,868
減価償却費	2,863	2,691
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	41	△72
工事損失引当金の増減額（△は減少）	1	56
受注損失引当金の増減額（△は減少）	108	921
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	34
石綿健康被害補償引当金の増減額（△は減少）	60	△3
受取利息及び受取配当金	△271	△264
支払利息	181	116
持分法による投資損益（△は益）	△17	△9
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,016	△270
投資有価証券評価損益（△は益）	105	0
固定資産圧縮損	30	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	50	42
工事負担金等受入額	△30	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,055	△1,601
たな卸資産の増減額（△は増加）	176	△21,416
仕入債務の増減額（△は減少）	218	6,716
前受金の増減額（△は減少）	10,118	4,783
前払年金費用の増減額（△は増加）	229	238
その他	△4,631	△5,618
小計	17,229	△11,800
利息及び配当金の受取額	270	263
利息の支払額	△181	△154
法人税等の支払額	△3,028	△2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,289	△14,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△3,856
有形固定資産の売却による収入	21	303
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1,027	2,884
その他	△89	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	3,273
長期借入れによる収入	－	5,000
長期借入金の返済による支出	△25	△25
社債の償還による支出	－	△10,000
配当金の支払額	△721	△722
その他	△102	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△2,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,413	△17,401
現金及び現金同等物の期首残高	11,419	22,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	－
現金及び現金同等物の期末残高	22,267	4,865

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社

主要な連結子会社の名称

㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.、重車輌工業㈱、日車ワシノ製鋼㈱、
㈱日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ㈲

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

会社名

日泰サービス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ㈲

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産
a 商品及び製品、仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
b 半製品、原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
a 建物（建物附属設備を除く）
定額法
b その他の有形固定資産
主として定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　10～60年
機械装置及び運搬具　６～17年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
④ 受注損失引当金
工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
⑥ 環境対策引当金
保管するＰＣＢ廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。
⑦ 石綿健康被害補償引当金
石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
b その他の工事
工事完成基準
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
（通貨関連）
ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息
（金利関連）
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の支払金利
③ ヘッジ方針
内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている通貨スワップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式

（表示方法の変更）
（連結損益計算書）
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた180百万円は、「受取保険金」42百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の３つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鉄道車両事業	輸送用機器・鉄構事業	建設機械事業				
売上高							
外部顧客への売上高	41,114	18,549	15,752	9,750	85,166	－	85,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	6	186	700	1,046	△1,046	－
計	41,266	18,556	15,939	10,450	86,213	△1,046	85,166
セグメント利益	3,597	590	2,091	746	7,026	△852	6,174
セグメント資産	44,107	19,219	19,256	7,046	89,629	33,563	123,192
その他の項目							
減価償却費	1,241	594	652	84	2,573	289	2,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,624	406	946	72	4,050	271	4,322

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用△852百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額△10百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産33,929百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△262百万円および棚卸資産の調整額△95百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鉄道車両事業	輸送用機器・鉄構事業	建設機械事業				
売上高							
外部顧客への売上高	34,721	20,267	17,418	10,609	83,017	－	83,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	364	148	770	1,324	△1,324	－
計	34,762	20,631	17,567	11,380	84,341	△1,324	83,017
セグメント利益又は損失（△）	△1,040	759	2,327	879	2,926	△916	2,009
セグメント資産	68,022	18,725	20,088	5,388	112,225	21,174	133,399
その他の項目							
減価償却費	1,243	459	659	68	2,431	260	2,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,884	251	1,088	75	4,300	265	4,565

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、全社費用△913百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額△9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,404百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△163百万円および棚卸資産の調整額△104百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	375.49円	397.16円
１株当たり当期純利益金額	30.95円	11.07円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	4,469	1,597
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,469	1,597
期中平均株式数（千株）	144,426	144,406

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度（平成23.4.1～平成24.3.31）		当連結会計年度（平成24.4.1～平成25.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
鉄道車両	40,860	49.6	56,027	55.6
輸送用機器・鉄構	17,913	21.8	19,375	19.2
建設機械	15,053	18.3	15,787	15.7
その他	8,502	10.3	9,614	9.5
合計	82,329	100.0	100,806	100.0

②受注状況

事業区分		前連結会計年度（平成23.4.1～平成24.3.31）		当連結会計年度（平成24.4.1～平成25.3.31）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
受注高	鉄道車両	44,859	50.3	54,282	55.5
	輸送用機器・鉄構	18,947	21.2	16,361	16.7
	建設機械	15,541	17.4	18,014	18.4
	その他	9,928	11.1	9,211	9.4
	合計	89,277	100.0	97,869	100.0
受注残高	鉄道車両	148,736	87.5	168,298	91.1
	輸送用機器・鉄構	15,535	9.1	11,629	6.3
	建設機械	1,635	1.0	2,231	1.2
	その他	4,051	2.4	2,652	1.4
	合計	169,959	100.0	184,811	100.0

.

③販売状況

事業区分	前連結会計年度（平成23.4.1～平成24.3.31）		当連結会計年度（平成24.4.1～平成25.3.31）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
鉄道車両	41,114 (439)	48.3	34,721 (7,793)	41.8
輸送用機器・鉄構	18,549 (90)	21.8	20,267 (735)	24.4
建設機械	15,752 (2,511)	18.5	17,418 (2,447)	21.0
その他	9,750 (0)	11.4	10,609 (3)	12.8
合計 (うち海外売上分)	85,166 (3,041)	100.0 (3.6)	83,017 (10,980)	100.0 (13.2)

（２）役員の異動（平成２５年６月２７日付予定）

①役員の異動

１）新任監査役候補

常勤監査役　　柘植　幹雄　　（　現　鉄道車両本部技術部長　）

２）退任予定監査役

現　常勤監査役　　澤田　　実

②執行役員の異動

１）退任執行役員

現　執行役員　　中山　　隆

以　上

別紙

平成 25 年４月 26 日
日本車輌製造株式会社

平成 25 年６月 27 日以降、取締役、監査役、執行役員の体制は、下記の予定であります。

◎取締役（10 名）

代表取締役 取締役会長	生島　勝之	NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.取締役会長(非常勤)
代表取締役 取締役社長	中川　　彰	
代表取締役 専務取締役	永田　　洋	管理部門管掌 コンプライアンス担当
常務取締役	石津　一正	技術部門管掌 全社品質・安全衛生環境担当 本社技師長 開発本部長
常務取締役	佐々　孝光	鉄道車両本部長
取　締　役	新美　憲一	総務部長
取　締　役	吉川　和博	鉄道車両本部副本部長 鉄道車両本部豊川製作所長
取　締　役	宮川　俊介	機電本部長
取　締　役	石川　雅由	エンジニアリング本部長
取　締　役	小澤　正俊	(大同特殊鋼株式会社　代表取締役会長)

◎監査役（４名）

常勤監査役	稲吉　　隆	
常勤監査役	名木野雄吉	
常勤監査役	柘植　幹雄	
監　査　役	齋藤　　勉	(弁護士)

◎執行役員（８名）

執行役員	伊藤　英樹	人事部長

執行役員	梅村　雅夫	経営管理部長
執行役員	岡本　博明	開発本部高速車両開発部長
執行役員	伊藤　順一	鉄道車両本部技師長
執行役員	橋本　常正	鉄道車両本部国内営業総括部長
執行役員	子安　　陽	NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.取締役社長
執行役員	川嶋　雅樹	輸機・インフラ本部長
執行役員	北川　淳一	輸機・インフラ本部企画部長

以　上